

# 事業実績(研修)報告書

会派名： 真誠会

## 1. 研修の概要

- (1) 目的 第13回全国市議会議長会研究フォーラムin宇都宮に参加のため
- (2) 日時 平成30年11月14日(水) 13:00~16:50  
~11月15日(木) 9:00~11:30
- (3) 場所 栃木県宇都宮市文化会館
- (4) 参加者 中村 真一



## 2. 研修内容と所感

### ・ 基調講演

小林紀夫宇都宮市議会議長、佐藤栄一宇都宮市長のあいさつ後、宮本太郎中央大学法学部教授の「地域共生社会をどうつくるか 2040年を超える自治体のかたち」の基調講演で開演。

今後、自治体が、どのように制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超え、地域住民や地域の多様な主体とともに社会をつくっていくのか、直面する課題に対しどのように乗り切っていくのかという話であった。

今後、超高齢化社会をむかえるにあたり、「誰もが人財」のまちにしていくことを考えなければならず、定年後の地域デビューを支援し「生涯活躍のまち」をつくり、新しい家族縁や新しい地縁、新しい仕事縁といった必要縁をつくることが重要となってくる。

地方と首都圏がそれぞれ違うかたちで持続可能性を問われる中で、人口減少からのピンチを「誰もが人財のまち」、「ずっと出番のあるまち」「必要縁でつながるまち」へのチャンスに変え、そのチャンスを現実にする。これは制度を変えることによりチャンスを現実にするということであり、自治体の役割は大きい。

### ・ パネルディスカッション

コーディネーターに江藤俊昭山梨学院大学法学部教授、パネリストに今井照地方自治総合研究所研究員、本田節ひまわり亭代表取締役、神田誠司朝日新聞記者、小林紀夫宇都宮市議会議長を迎え「議会と住民の関係について」を論じた。

地域は急激に変化している。このことにどう対処したらよいのか。それぞれの体験をもとにいろいろな話が出た。その中で感じたことは、今の市町は平成の大合併により行政区が大きく変化しており、旧の行政区と性質が異なっているため、感覚を大きく見直さなければならないということである。また、誰もが口を揃えて言っていたのが、民間の資金、能力の活用のことであった。

### ・ 課題研究

コーディネーターは、江藤俊昭山梨学院大学法学部教授、事例報告者は、桑田鉄男久慈市議会副議長、伊藤健太郎新潟市議会議員、ビアンキアンソニー犬山市議会議長、道法知江竹原市議会議長の4議員であった。

ここでは、各市の議会改革などの話が中心で、どの議会も悩みや取り組んでいることは、ほぼ同じと感じたが、規模の小さい市町は議員のなり手がいないとの事であった。西尾市においても若手が少ないと感じているが、今後は、多いに参画していただきたいものである。それには本気で議会改革を推進しなければならないことと、改革をするには若手の議員を育てる事が必要だと感じた。

# 事業実績(視察)報告書

会派名： 真誠会

## 1. 視察の概要

- (1) 目的 PFIによる学校給食センター建設経緯と事業内容について
- (2) 日時 平成30年11月16日(金) 10:00~11:30
- (3) 場所 つくばみらい市学校給食センター
- (4) 参加者 中村 眞一



## 2. 主な質疑・答弁

### (1) 規模等について

- ① 建物の構造、延床面積はどのようなか。  
鉄骨2階建 3,198.95㎡ (2F 574.52㎡)
- ② 1日当たりの調理食数や調理能力はどのようなか。  
5,100食(最大6,500食)
- ③ 耐用年数は何年と考えているか。  
31年(最長40年)
- ④ 調理や配送は、直営または民間委託のどちらか。  
調理=3年間の民間委託  
配送=5年間の民間委託、2トン車両8台  
配送学校数=幼稚園3園、小学校12校、中学校4校

### (2) 建設までの経緯について

- ① 建設に至った経緯は。  
合併後、2カ所のセンターの老朽化に伴い1カ所に統合するため。
- ② 契約方法について、入札やプロポーザルが考えられるがどのように決めたのか。  
専門知識が必要であり提案型のプロポーザルで設計。管理監督、建設までを一括発注採用。
- ③ 工期はどのくらいか。  
平成29年2月(起工式)~平成30年3月(完了)
- ④ 建設費はどれだけか。  
総事業費28億円(土地代別)  
土地代1億円、建設費15億7千万円、器具5億9千万円、その他6億4千万円
- ⑤ 建設したことによる効果はどのようなか。
  - ・2カ所のセンターで4,500食から5,100食の調理が可能となった。
  - ・衛生面の向上とアレルギー対策が可能となった。
  - ・幼稚園にも配食が出来るようになった。
- ⑥ 買取りとリース方式とを比較した場合、どのような理由でリース方式と決めたのか。
  - ・固定資産税が徴収できる。
  - ・一括発注により年度ごとの入札が不要となる。
  - ・財政難であるため、債務負担行為により15年間の支払いの平準化が可能となる。  
(当初年5億円、以後、年1億5千万円の15年分割払い)
- ⑦ BOTでなくBTOとした理由はどのようなか。  
県から栄養職員2名の派遣を受けており、BOTだと補助金をカットされるため。

⑧ アレルギー対策はどのようなか。

2品目の除去を行っている。

(3) その他

- ・地産地消の実施は、米、キュウリなどを15農家と契約している。
- ・アレルギー対策に関しては処理室が狭く、2品目しか出来ないのが残念だ。
- ・災害用に大型フライヤーを1台備えているが、貸し出さないことと、台数が少ないように思った。

3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・つくばみらい市は、合併後、これまでの旧給食センターが老朽化したため学校給食センターの建設を計画した際、今後の財政難を考慮し、約30億円の支出の平準化を目的としてPFI方式を選択した。
- ・本市においても、旧三町の給食センターが同様の状態となっており建設は急務と思われるが、建設費が多くかかる事を思うと、やはりPFI方式が妥当と思われる。また、単独校方式の問題もあるため、ミニ給食センター方式についても検討する必要がある。
- ・つくばみらい市がBOTでなくBTOにした理由は、県から栄養職員の派遣を受けており、BTOでなければ派遣を取り消されるとの事であり、本市においては派遣制度がなければBOTが良いのではないと思われる。
- ・残念なことは、食物アレルギーの除去について2品目しか行っていない事であり、関係の部屋が狭いためとの理由である。当市においては、この点についての注意が必要と思われる。



給食センター内



地産農家の紹介



災害時貸出用の釜

## 収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	72,457 円	旅 費 68,650 円 手土産代 (送料含) 3,807 円
研 修 費	7,000 円	フォーラム 参加費 7,000 円
計	79,457 円	